

令和4年度石巻食品輸出振興協議会 事業計画

■取組1 共同輸出に向けた体制強化

- 1 幹事会の開催
共同輸出事業の自立的な取組み（地域商社機能の構築）を目指した幹事会を開催する。
- 2 事業者会議の開催
実務者の連携を図るため、情報交換や事業計画について協議し、輸出体制の強化を図る。
- 3 相談体制の継続
引き続き、輸出実務に関する相談窓口の一元化により、会員の輸出事業の円滑化を図る。
- 4 輸出可能商品の拡充
会員の拡大を図りつつ、商品ラインナップを増やすことにより、海外からの様々なマーケットニーズに対応できる体制を目指す。
- 5 各種講習会
JETRO等が企画する、安心安全な食品づくりの徹底及び販路拡大を目指したHACCP認証取得のための講習会や輸出対象国の市場動向、売れる商品づくりを学ぶための講習会（意見交換会）等を活用し、輸出への見識を深める。
- 6 情報発信の強化
国内外へのPR強化を目的としたSNS等での情報発信のほか、各種商談会や講習会のお知らせを会員向けメールで配信する。
- 7 課題整理とスキルアップ
会員の輸出に関して、必要に応じて、課題を整理・分析・検証を行い、輸出に係るスキルアップを図る。
- 8 輸出専門機関、関連団体等との情報共有
石巻市産食品の輸出促進を図るため、輸出専門機関（JETRO 仙台等）や関連する団体（東北・食文化輸出推進事業協同組合等）等と積極的に情報共有等を行う。

■取組 2 輸出拡大に向けた取組み

1 GFP グローバル産地づくり推進事業 (R4-6) の着実な実施

- ・主にアメリカをターゲットし、マーケットニーズを把握するための調査、産地の強みを整理する。
- ・マーケットニーズに対して産地として有機的かつ効果的に応えるため、同種商品を扱う会員間の連携（ロットの拡大・安定化等）、マーケットイン型での生産体制の構築及び米国の FSMA 対応が可能となる産地体制の構築を図る。
- ・産地の価値がマーケットに適切に受け入れられるよう、ブランドイメージの構築及び効果検証等を実施する。

2 販路開拓

- ・商談会（オンライン商談会）の活用
 - …アメリカだけでなく、香港やシンガポール等をターゲットとして、JETRO や宮城県食品輸出促進協議会が開催する商談会（オンライン商談会）の場を活用するとともに、会員のつながりのあるバイヤー等を介しての商談会（オンライン商談会）を企画する。
- ・石巻人脈との協調
 - …石巻のゆかりのある事業者等との地縁をきっかけとして、販路開拓を進める。
（現在、日本産食品が多く出回っていない中東において販路を持つ企業と協議中）
- ・現地協力機関（大使館等）と連携した現地商談活動の実施